

©2022 YHAL, YITP, Kyoto University
京都大学基礎物理学研究所 湯川記念館史料室

報道
解説
評論

朝日ジャーナル

Vol. 4 50円
No. 21
1962
5・27

座談会 ラオス再び焦点へ=小幡操ほか/少産少死の日本型=大河内一男
科学者京都会議の討論から=豊田利幸ほか/三河島事件3つの疑問=村上兵衛



c092-17-002

昭和三十三年五月二十七日発行
第三種郵便物認可
通称第四六八号
日曜日本紙二部
昭和三十三年三月創刊
創刊社
湯川記念館史料室



全面完全軍縮に向って

—— 科学者 京都会議の討論から ——

さる五月七日から九日まで科学者京都会議が開かれた。同会議の性格、内容については別項の湯川・朝水・坂田三氏の「よびかけ」の手紙および会議の直後発表された「声明」によってうかがうことができる。しかし、三日間にわたり、時には深更におよぶ真剣な討論に終始した京都会議の意義を理解するためには、なお多少の解説と、重要

な討論の紹介が必要であろう。その意味で、ここに、この会議の事務局とでもいうような仕事の一部をひきうけ、その討論の場にも出席した京都大学教授高木修二、立教大学教授豊田利幸、京都大学助教授山田英二の三氏に、会議成立のいきさつと、討論がどのように行なわれたかを、個人の資格で共同執筆をお願いした。

(編集部)

写真は会議終了後の記者会見

人類存続のために

「ラッセル・アインシュタイン声明」(一九五五年)の署名者の一人である湯川秀樹氏は、第一回(五七年)、第三回(五八年)のバグウォッシュ会議に参加した朝水振一郎、坂田昌一両氏とともに、この声明の精神を日本国内で積極的にひろめることに大きな努力を払ってきた。このような努力をつづけるなかで、自然科学者ばかりでなく、人文・社会科学者、さらに広い範囲の人々の協力

をもうる必要があることを強く感じた。そして、この声明の精神を日本に定着させるためには、とりあえず、これに共感する人々が小人数で、十分時間をかけて率直な討論を行なうことが最も有効であろう、と考えるに至った。

京都会議の招集まで

昨年末ごろから、この三人はしばしば集って具体的な案を練った。これらの人小沼通二の両氏は当初からこの会議の成立に協力し、事務的な連絡にあたったが、その後、牧二郎、大槻昭一郎、小川修三の三氏に高木、山田も加わった。

アインシュタインの原則

この準備期間から一貫して流れていた

人びな物理学者で人文・社会科学者の間の事情についてはよく知らなかったので、まず宮沢俊義、谷川徹三、田中慎次郎の三氏に趣旨を話して協力をこらした。元来この集りは、会則とか特定の会員とかを決めるようなものにはしないという方針であったから、結論として、湯川、朝水、坂田三氏の責任で、考えついた人々に呼びかけることになった。第一回は小規模というたてまえで、呼びかけは、一人にとどめたが、これをうけた人は、すべて趣旨に賛成し、時間と健康が許せば出席すると返事した。

四月一八日東京で開かれた準備会には、京都会議に出席できなかった茅誠司、南原繁、江上不二夫氏も出席し、会議の議題、運営などについて積極的な意見を出した。この準備会で、第一回の会議は京都周辺で五月七日から九日まで開くこと、当面費用は各自の自弁として、

私どもは、核兵器とその運搬手段の著しい発達、限りのない軍備の競争から生じる不幸な事態を憂慮し、原子物理学者として微力ながら核戦争の人類にもたらすであろう破局について、世の注意を喚起することに努めてまいりました。

争が続けられている現状からも察せられるように、私どもの理想とする全面完全軍縮の実現への途上には、なお多くの困難がよこたわっているかみえます。私どもはこのような情勢のもとで、科学者としてだけでなく、広くいろいろな分野において指導的な役割をしておられるみなさまにお集りを願ひ、この全人類が何としても解かなければなら

を含む東西の科学者が国籍・イデオロギーの相違をこえて真剣な討議をおこなっており、この会議が基本的な観点について高度の意見の一致をみせたことは、戦争の防止と平和の創造に大きな役割を果たしたものと信じます。私どもがこのたび、別紙のごとき会議を計画いたしましたのは、日本においてもバグウォッシュ会議のような性格をもつ会議を開くことが現在のよう

なおこの会議に対して、私どもが心にかけております報告と討議の題目は、
一、バグウォッシュ会議の開かれるまでの経過の報告(ラッセル・アインシュタイン声明を中心として)
二、バグウォッシュ会議の経過報告
三、国連放射能科学委員会の報告
四、国連における軍縮問題、核兵器禁止問題の討議・経過および現状の報告
五、核戦争と人類
六、全面完全軍縮と経済
七、科学時代のモラル
八、世界平和と日本
であります。

よびかけ

幸いにして、戦争を防止しようという広範な世論を背景にして、国連総会は一九五九年に満場一致をもって全面完全軍縮の必要性を確認いたしました。さらに今年には、一八カ国軍縮委員会が開催されるに至り、軍縮実現のための諸方策が検討されんとしつつあることは、私どもの喜びとするところでもあります。またこれとやらんで、今年三月、国連において東西一〇カ国の専門家の討議がまとめられ、「軍縮の経済的社会的帰結」について明らかな見通しが発表されたことは、私どもに新たな希望をもたらすものであります。

しかしながらその半面諸大國間においては、依然としてはげしい核兵器競

らない問題について、いろいろな観点、いろいろな立場からのご意見をうかがい、率直で自由な討論を行なうにいたることが、現在必要であり、また有効であると考えに至りました。周知のごとく、この問題に関しては、国際的にはラッセル卿と故アインシュタイン博士の声明にもとづくいわゆるバグウォッシュ世界科学者会議がすでに八回にわたって開かれて、米ソ

ご多忙中とは存じますが、この会議の重要性をお認め下さいますと、ぜひご参加下さいますようお願い申し上げます。
一九六二年四月一八日
湯川 秀樹
朝水 振一郎
坂田 昌一

期日 一九六二年五月七、八、九日
場所 滋賀県栗田(注)

注 その後都合により京都市嵯峨野天龍寺慈濟院および京都大学基礎物理学研究所に変更された。



大佛次郎氏 桑原武夫氏 坂田昌一氏 田島英三氏 田中慎次郎氏 谷川徹三氏

射性物質を多量にまきちらし、核兵器とその対抗兵器の性能向上に大きな役割をはたしている。しかもこれらの実験は容易に探知識別できることが認められている。このような理由から項目(3)でこれらの実験の即時禁止を強く主張し、さらに、すべての核兵器保有国が参加するいっさいの核兵器実験禁止協定の締結を要望したのである。

項目(4)では、あらためて完全な軍備撤廃の必要性が指摘されている。

会議では、核兵器使用禁止、核兵器の非保有国への拡散防止、非核武装地帯の設置と拡大などの具体的案についてもかなり討論がおこなわれた。ジュネーブの一八カ国軍縮委員会に提出されている提案もある程度検討された。これらは今後さらに立ちいった検討をしなければならぬこともたしかであるが、声明には国際管理のもとにおける核兵器運搬手段の廃棄と、他国の領土内に置かれていた軍事基地撤去との早期実現を具体的に要望している。

これらは核兵器実験禁止とともに、違反を防ぐための管理が他の、たとえば核弾頭の管理などくらべて容易であることと、その実現によって核戦争勃発の可能性を大幅に減少させると考えられるか



坂田昌一氏 田島英三氏 田中慎次郎氏 谷川徹三氏

らである。一般的にいっても、軍縮の段階はすみやかに、かつ大幅に進められなければならないことが確認された。各国の戦力に関する立場を質的に変える程度の削減でなければ、力の均衡が自らに不利に傾いているのではないかと、危惧が増大することさえ考えられる。そしてまた、大幅な急速な軍縮措置がとられるのでなければ、嚴重な国際管理と査察が実現できる可能性は少ないのである。

さきに述べた国連の全面完全軍縮の決議にはわが国も賛成票を投じたというだけでなく、提案国の一つにもなっている。しかし国会では全面軍縮協定案の提案に反対が出て、意見の調整がつかない。沖縄が核武装された軍事基地にまつていることは政府も国会で認めており、国内には米軍基地が置かれている。政府は国連外交をひょうほうしながら軍縮委員会に参加することもできない。このようなわが国の現状、アジアの諸問題などは、いずれ適当な機会にとりくまなければならないという意見も出された。

軍縮と経済構造

項目(5)は、軍縮の実現が経済にどのような影響を及ぼすかという課題をとりあげ、重要な問題提起を行なっている点で

軍縮はその経済的側面においては特殊な現象と考えるべきではない、という線を出している。この場合、資本主義経済が軍縮による経済的衝撃にどのように耐えうるか、さらに端的には政府による労働力、資本の移動、物価の調整に対する特別措置がどのようなものであり、どの程度の政治的抵抗が予想されるかという、最も重要な課題は上記国連報告ではその性格上回避されている。

しかし報告書の結論の全文「諮問委員会は全員一致して、軍縮に結びつく転換のすべての問題および困難は、適切な国家的および国際的手段によって克服できるといふ意見である。それゆえ、現在軍事目的に使われている諸資源を平和目的にふりむけるならば、すべての国々の繁栄が達成され、世界の経済的および社会的条件の改善に導かれるということは疑いの余地がない。全面完全軍縮の達成は全人類に全き幸せをもたらすであろう」は歴史的に大きな意味をもっている。

たしかにこの報告は、軍縮に伴う経済的転換の構造問題については必ずしも十分な説得力をもっていないかも知れない。といって、現在の時点での報告書の価値を不当に低く評価することは歴史の観点に立つてみるとき正しいとはいえない。声明にこの報告書をあえて引用したのはこの理由にもとづくものである。現在の日本はまだ大規模な軍需生産にふみ切っていない点で、すでに産軍相互依存体制(military-industrial complex)

による体質的自己運動におちついているアメリカとは異なるが、日本の産業が米軍需の下請を行なっており、しかもそれが次第にふえつつある事実を正視すれば、今が日本経済にとって大切な時期である。またアメリカが将来軍縮にふみ切つたとき、アメリカの十大メーカーの生産

新しいわれわれの文明を

今度の会議で最も強調されたことの一つは、全面完全軍縮の有効かつ現実的方法は、第一段階で大幅な軍備縮減を行なつてしまふことしかないということである。したがって軍備縮減の段階と速さを、各国経済の構造的転換の難易からみるべきではなく、軍縮に望ましい段階と速さを経済のほうで実現するよう方途を考へる姿勢をとるべきである。

項目(6)でいっていることはほとんど説明を要しない。ここではこの簡単な文章にこめられているいくつかの具体的な希望を列記するにとどめる。全面完全軍縮へふみきることとをためらわされていることの一つに、全面完全軍縮達成後の世界、あるいはわれわれの文明はどのようなものになるかについての漠然たる不安が人の胸の中に露のようにただよっている



都留重人氏 朝永振一郎氏 福島要一氏 三宅泰雄氏



田中慎次郎氏 谷川徹三氏

注目に値する。軍縮を経済過程としてとらえれば、軍需のための生産設備、原材料の備蓄、労働力など過去において蓄積されてきた生産能力の要素の、一部を廃棄し、一部を転換することである。軍縮がこれまでの議論で明らかにされたように人類の至上命令である以上、私企業経済諸国であろうと、中央計画経済諸国であろうと、そしてそれぞれが直面するであろう困難の大小を問わず、真剣に、かつ具体的に検討されなければならない。また植民地撤廃という、とうとうたる歴史の流れの中で軍縮の低開諸国への影響は重大な意味をもっている。い

いかえれば、各国経済および世界経済の観点から軍縮による転換の構造的諸問題が、今や精力的に研究されねばならないのである。

戦争廃絶、全面完全軍縮という自然な論理に導かれて、今度の会議を呼びかけた湯川・朝永・坂田の三氏は、軍縮実現への具体的側面の一つとして、経済問題の重要性を強く指摘し、大きな関心を払って来た。ちょうど、今度の会議の最終準備段階で、今年二月一六日国連事務総長に提出された国連諮問委員会の報告、「軍縮の経済的、社会的影響」が公表され、その原文が手にはいったので、

物の三分の二は平和目的に切りかえられるであろうから、その影響は日本のあらゆる平和産業部門におしよせるに違いない。この意味からも、軍縮と日本経済の関係が世界の視野の中で長期的観点に立つて十分な検討を行なっておくことが切に望ましいのである。

ことがあげられよう。この不安は軍縮実現にあたって、ことに資本主義諸国では決して無視出来ない障害である。第七回バグウォッシュ会議で討論採択された、科学の大規模な国際協力による純粋科学の画期的調査研究、平和のための地球全体の徹底的調査研究、環境、衛生の大改善のような、積極的価値の発見と人々の間への浸透ということも確かに重要ではあるが、そもそも「われわれは何のためにあるのか」という問題を積極的に投げかけ、冷戦哲学の頑迷な思想を叩き破ることが、焦眉の急であり不可欠である。これなくしては「神々の共存」による現実的な平和は招来されないのである。文化のあらゆる分野の人々に、この新しい平和の時代の具体的イメージをつくることに力をあわせようと呼びかけて



福島要一氏 三宅泰雄氏 宮沢俊彦氏 湯川秀樹氏

この報告を中心に、それまで個々に発表された諸論文も含め、都留氏の報告をきいた。本来ならばさらに進んで、日本の経済が日本を含む世界の軍縮によって、どのような影響をうけ、どこに、どのような抵抗が予想されるか、を明らかにしたかったのであるが、この最も重要な点は時間的制約のため、問題の提起にとどまざるをえなかった。声明(5)の最後の一文章にはそれだけの大きな意味がこめられているのである。

さて前記報告書は最初に、全世界は今、年々約一二〇〇億ドルを軍事目的に使っていることをいろいろな資料から出している。これは昭和三五年度の日本の国民総所得の約四倍、世界の総生産の八ないし九割、総資本形成の約五〇％にあたる。世界の軍事支出の八〇％を占める圧倒的大部分を費消しているのは、米・英・仏・加・西独の「私企業経済諸国」と中・ソの「中央計画経済諸国」とあわせて七カ国である。

そこで報告書は、後者では、軍事支出が減った場合の有効需要の維持は、単に優先順位をどうするかというような計画技術の手ざわの問題にすぎず、兵員の転換と産業投資の拡大は経済発展にむしろ大きなプラスであると論じ、前者では、軍縮から結果する産業および人力の転換という広範な問題は、正常な経済成長の過程で経験した問題と基本的には異なる。ただ規模が大きいというだけで、

いるのを夢想的という人は、あまりにも眼前の事象に追いまわされ、人類の歴史の流れをとらえられない人である、といった方がいいすぎであろうか。

科学時代のモラル

声明はその後文において道義の問題をとりあげている。軍縮の問題は道義と切りはなして考えるべきであるという論者が多いことはよく承知しているが、その次元にとどまっている限り、もっとも実際の軍縮の議論が、かえって目標を失って混乱の中におちこんでいる現状を反省する必要がある。国家権力であつても、人民を説得するには、国家理性の名のもとに、たとえば次のようにいわざるを得ないのである。

今度のアメリカの大気圏内核実験の再開に当って、池田首相に送った二月二八日付の手紙の中で、ケネディ大統領は「アメリカの核実験を不道徳という人がいるが、アメリカの抑制力をノ連よりも傷つきやすいものにするには、不道徳のきわみだ」(三月三日・朝日)と書いていた。また核実験停止協定の交渉が始まったばかりのち(五九年)の米上院外交委員会の軍縮及び外交政策に関する公聴会で、「核兵器の使用が他の種類の兵器



宮沢俊彦氏 湯川秀樹氏

の使用と、国際道徳からみて、何らの差異をもたないということも明らかにするのが、アメリカの利益となるのではないか」という質問に対して、國務省当局者「しかし、国際道徳からみて、そのような差異のないことを公衆に十分知らせることがアメリカの利益であり……」と答えている。

これらの事例を引用しつつ谷川氏は、国家理性の問題が、今や前に述べたアインシュタインの原則のもとで深く検討されなければならないと論じた。さらに、ニーパーの「個人は道徳的になりえても、国家は道徳的になりえない」という

言葉は、核兵器開発の進んだ現在、それだけではすまされないのである。科学時代のモラルの基本としては、(1)人類の意識、すなわち、われわれは人類という同一の種に属しているという事実を明確にすべての人が意識すること。(2)寛容、すなわち共存の前提条件である、おたがいの神々を認めること。そしてこれらの背後に、人間を常に目的としてみて、手段としてみなくてはならぬという普遍的道徳律が考えられる。ほとんど無制限に近い国家主権を前提としている現在の次元を越えて、新しい次元を開いていなければ、軍縮への

具体的な前進はともすれば道を失いやすいであらう。事実、国家主権の名のもとで国家的利己主義が、しばしばわがものがおにのさばっているといういわゆる大国主義が強く批判され、「われわれは日本が大国であるより、立派な国でありたい」という言葉も出た。

別項の声明には出席者全員一二人が署名したが、このたびの会議の趣旨に賛同しながら都合で出席できなかった諸氏(江上不二夫、大内兵衛、茅誠司、川端康成、菊池正士、南原繁、平塚らいてう、三村剛司、我妻栄)にも声明に参加してもらうように継続委員会から依頼中である。

人類の成員として、この地球上に生れあわせた私たちは、居住する地域や保持する信条のいかんにかかわらず、私たちすべてに共通する重大な問題に直面していることを認めざるを得ません。いままでもなく、それは人類が今後も存続し、繁栄しつづけてゆくか、戦争によって破壊するか、という問題であります。原子爆弾が出現して以来、今日までの間に、核兵器とその運搬手段とは、著しい発達をとげました。その結果、現在すでに人類は、それらの使用によって自らを全体的に抹殺し得るにいたったと推定されております。それにもかかわらず、軍備強化の競争は依然として続いているのであります。この問題の解答は、もちろん、人類の破滅ではなく、その存続の方途を

示すものでなければなりません。現代の人類が、このような恐るべき事態の中におかれていることを認識している人々の数が、この数年間に急速に増大してきたことは、国際世論の推移から見ても明らかであります。今から七年前のラッセル卿と故アインシュタイン博士とを主唱者とする声明に始る、バグウォッシュ科学者会議は、一九五七年以来、八回にわたって開かれ、この問題の解決のための努力を重ねてきました。会議には毎回、米・南米をふくむ多数の国々の科学者が、個人の資格で参加し、国籍やイデオロギーの相違をこえ、「全体的破滅をさける」という目標は、他のあらゆる目標に優位せねばならぬ」という原則のもとに真剣な討議を行ない、多くの

点で意見の一致に達しました。しかし、問題は大きく、その解決のためには、さまざまな角度からの検討が必要であります。それぞれの国の中でも、この種の国際会議のほかに、目標を同じくした会合の開かれることが望ましいのであります。核兵器による災害を経験し、また戦争放棄を明記した憲法を有するわが国は、世界平和のために特別な貢献ができるはずであります。とくに、核戦争による人類破滅の危険が増大しつつある今日、私たちは日本国憲法第九条が制定当時にましても大きな、新しい意義をもつにいたったことを確認するとともに、平和にたいする責任をあらためて強調したいと思っております。そこで、バグウォッシュ会議に出席

した日本の科学者のよびかけによって、ラッセル・アインシュタイン声明の精神に共感するものたちが、ここ京都に集り、第一回の科学者会議を開き、三日間にわたって自由かつ真剣な討議を行ないました。その結果、次の諸点について意見の一致を見たのであります。(1) 科学は私たちの生きていく世界に内在する真理の発見によって、人類に貢献してきました。しかし、科学に基づいて技術的に実現し得ることのすべてが、人間にとって、また人類全体にとって望ましいものとはいえません。科学の発見した真理を、人類の福祉と平和のみ役立てるためには、科学者をふくむすべての人が、科学の成果の誤用、悪用を防ぐことに不断の努力を

声 明

づければならぬのであります。(2) 戦争がもはや、国際間の諸問題を解決する手段となり得ないことは、昨秋発表された軍縮交渉のため

であります。核兵器実験のうち、大気圏および水中での核爆発実験は容易に探知、識別

(5) 軍縮の実現が、必然的に不況にならざることを考えて軍縮を拒否すべきでなく、むしろ積極的にこれにとりくむことによって、新しい道を開くべきであると考えます。

最近公にされた国連諸問題委員会の報告書「軍縮の経済的、社会的影響」も結論において、その可能性を指摘しています。開発のおかれている国々の生活水準の向上、自然の改造、科学における大規模な共同研究の実施など、軍縮によって解放される資源をもって実現しうる、積極的な目標には限りがないのであります。全面軍縮によって可能となる全人類の向上と繁栄を考えますと、その意義は倍加するといえるでしょう。

る威嚇が平和の維持に役立つという見解が、依然として根強く主張されております。しかし、この考え方はきわめて危険であるといわねばなりません。大量殺戮兵器による抑止政策がとられる限り、相対峙する諸国は必然的に、より大きな報復力の保持に努めます。ますます巨大な戦争遂行能力をもつことになるからです。その結果はかえって不安定な軍事情勢をもたらし、偶発事故をまたずとも、戦力や情勢にたいする誤った判断などにもとづく戦争勃発の危険を増大させることになりま

できることが認められており、しかもこれらの実験は、人類に与える障害と軍備競争におよぼす影響がとくに大きく考えられますので、ただちに禁止されねばなりません。さらに私たちが、すべての核兵器保有国の参加した、いっさいの核兵器実験の禁止協定が一日も早く結ばれることを強く要望します。

しかし、軍縮の実現にともなう各国経済、世界経済の構造的転換の方途をはじめとして、なお多くの解明されなければならない問題が残されています。とくに、軍縮と日本の経済との関係について、長期的観点に立って十分に検討されることが必要であると考える

るものであり、私たちはこれに反対せざるをえないのであります。(3) 核兵器実験は、多量の放射性物質をまきちらし、人類に遺伝的および身体的障害をひき起します。この理由だけからも、それは当然禁止されなければなりません。それにおとらざる重要なものは、核兵器実験によって軍備競争が激化し、ますます国際緊張を強め、ひいては核戦争の危険を増大すること

目下ジュネーブで行なわれている八カ国軍縮委員会に、戦争防止のために有効と思われる多くの具体的提案が出されていることは、私たちに希望をいだかせます。とくにその中でも、厳格にして効果的な国際管理のもとにおける、核兵器運搬手段の廃棄と、他国の領土に置かれていた軍事基地撤去とが、できるだけ早い時期に実現される

科学、思想、宗教などと深くむすびつ

が、きわめて有意義であることを確認し、この会議を科学者京都会議と呼ぶことにしました。今後の会議において

残された重要な諸問題をも含め、より広く、またより深い検討がなされるのであります。ここに声明された私たちの見解に対して、多くの活発な意見の出ることを期待いたします。

一九六二年五月九日 京都にて
大佛次郎、桑原 武夫、坂田昌一、田島英三、田中慎次郎、谷川徹三、都留重人、朝永振一郎、福島要一、三宅泰雄、宮沢 俊義、湯川秀樹